

2024 年 3 月 6 日

通貨ニュース

新興国: グローバル製造業 PMI は 1 年半ぶりに中立水準を回復

S&P Global 社が集計するグローバル購買担当者指数(PMI)によれば、2 月製造業 PMI は 50.3 と 1 月(50.0)からは上昇、実に 18 か月ぶりに中立水準(=50)を回復した。先進国(48.9→49.3)は構成項目が全体的に上昇も、17 か月連続で中立水準割れを記録した。片や、新興国(51.1→51.4)は新規受注や生産を中心に上昇し、13 か月連続で中立水準超えを維持した(図表 1、2)。また、グローバル非製造業 PMI(52.3→52.4)は 4 か月連続で上昇。内訳を確認すると、先進国(51.4→51.8)は上昇も、新興国(54.2→53.7)は低下した。

これらを合わせたコンポジット PMI は 52.1 と前月(51.8)から 4 か月連続で上昇、4 か月連続で中立水準超えを維持。世界の実質 GDP 成長率は 7~9 月期に+3.15%(前期比年率)と、前四半期から伸びが加速した(図表 3)。PMI の推移を確認する限り、10~12 月期の失速後、やや持ち直していると考えたい。

2 月グローバル製造業 PMI の特徴は、アジア各国の PMI が力強さに欠いた点だ。例えば、ASEAN 製造業 PMI は、2 月に 50.4 と 1 月の 50.3 から上昇し 2 か月連続で中立水準超えを記録しているが、BRIC 指数などと比較すれば回復は道半ばだ(図表 4)。新規受注、新規輸出受注がいずれも軟調で、内需、外需ともに弱い。中国向けの輸出依存度が高く外需が押し下げられやすい点や、資源輸入国も多く、足許の資源価格再上昇が内需抑制に影響しやすい点が、全体としての景況感の軟調さに直結した。仕入価格も 4 か月連続で上昇しており、各国中銀も利下げを急げる状況ではなく、難しいかじ取りが続くだろう。

製造業 PMI の構成指数別では、入荷遅延以外の全ての項目が PMI の上昇に寄与した。生産指数は、新興国が上昇をけん引し、前月に続き中立水準超えとなった(図表 5)。新規受注は先進国主導で上昇、20 か月ぶりの中立水準超えとなった(図表 6)。また、購買品在庫も先進国が上昇をけん引、16 か月ぶりに中立水準超えとなった(図表 7)。見通しの改善に伴い、在庫取り崩しの流れは一服している。加えて、雇用指数も先進国主導で小幅に上昇した(図表 8)。過去の本欄で、昨年 10 月に雇用指数が大きく低下したことに言及したが、やはり一過性であった可能性が高い。なお、入荷遅延指数(逆インデックス)は、先進国で大きく上昇、2 か月ぶりに中立水準を回復した。紅海問題に伴う一時的な供給制約が、やや緩和された可能性が高い。

個別の新興国では、ロシア製造業 PMI の好調さに着目したい(図表 20)。2 月には 54.7 と 1 月(52.4)から大きく上昇し、2011 年 3 月以来、約 13 年ぶりの高水準となった。構成項目を確認すると、雇用、新規受注の強さが目立つ。新規輸出受注は弱いことから、内需主導での需要回復が進行中だ。その過程で、企業の採用意欲も回復している。軍事関連の国家支出が内需を支える構図が続く中、西側諸国からの経済制裁の影響に関しても弱まっているとの指摘が多い。ウクライナ侵攻から 2 年が経過した中、新たな制裁などが発表されているが、国によって温度感はまだまちまちで、足並みが揃わない状態が続いている。

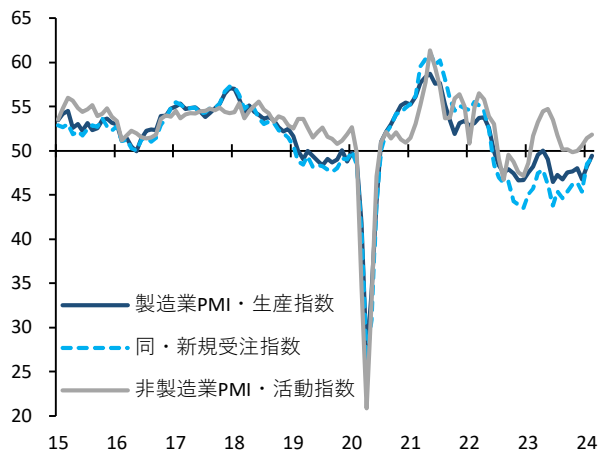
金融市場部

長谷川 久悟

03-3242-7065

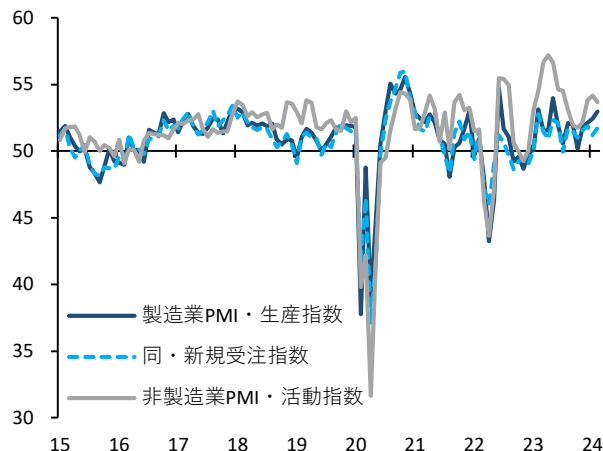
kyugo.hasegawa@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 先進国



出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 2: 新興国



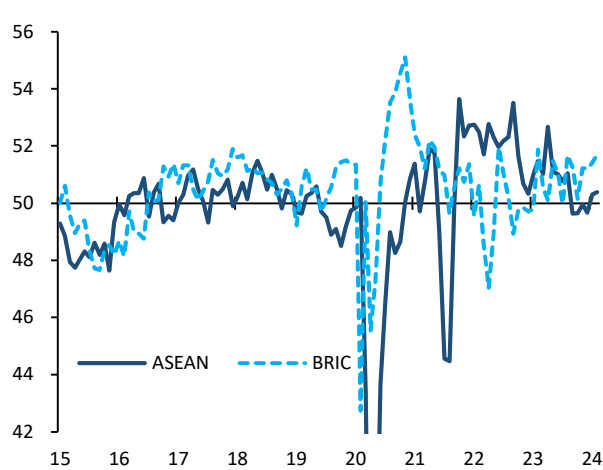
出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 3: グローバルのコンポジット PMI と GDP 成長率



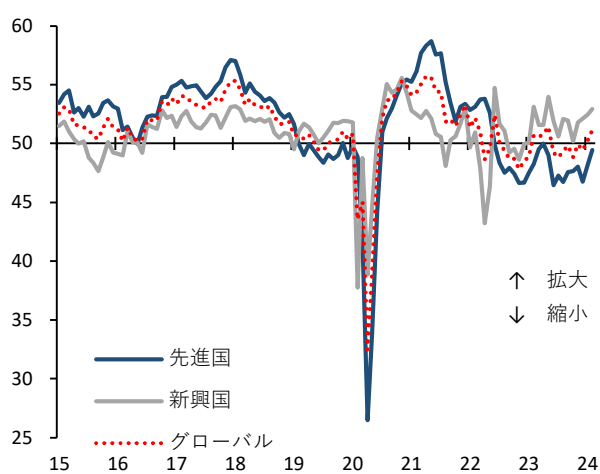
出所: S&P Global、ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 4: 製造業 PMI・地域別指数



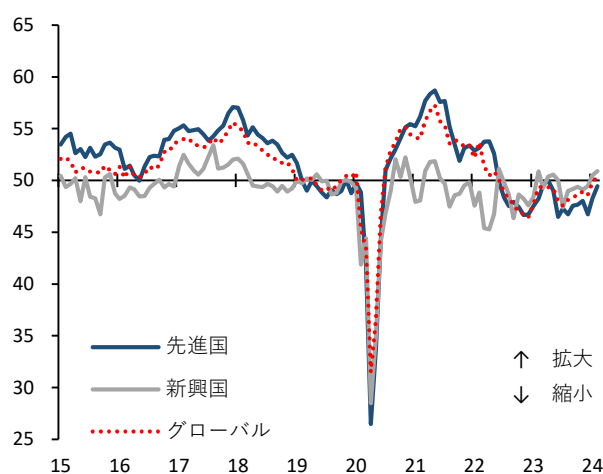
出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 5: 製造業 PMI・生産指数

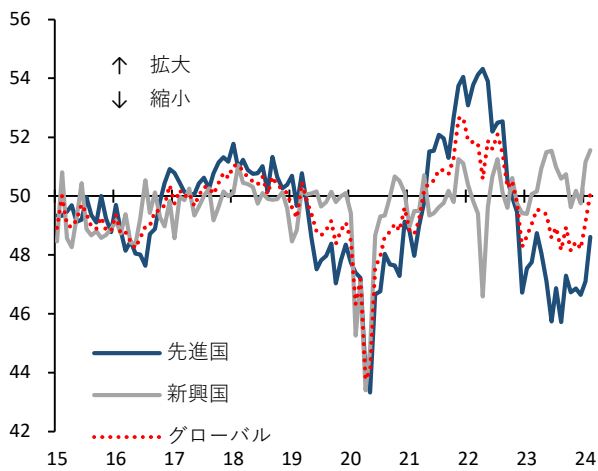


出所: S&P Global、みずほ銀行

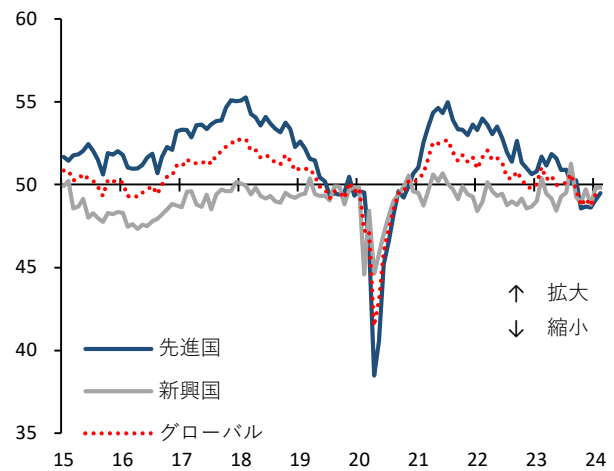
図表 6: 製造業 PMI・新規受注指数



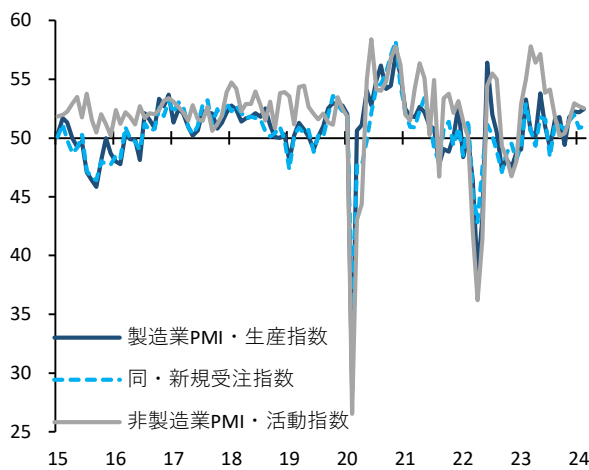
出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 7: 製造業 PMI・購買品在庫指数


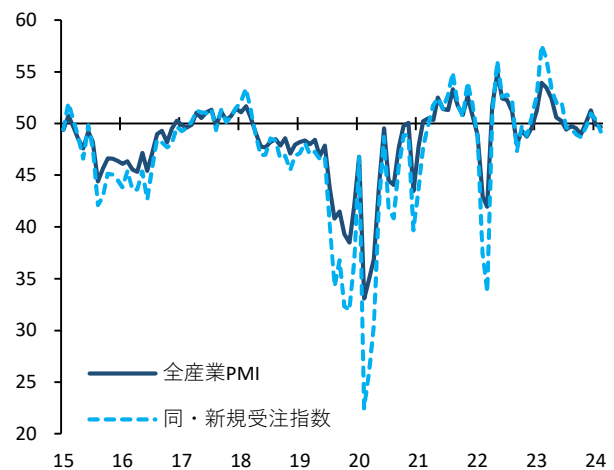
出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 8: 製造業 PMI・雇用指数


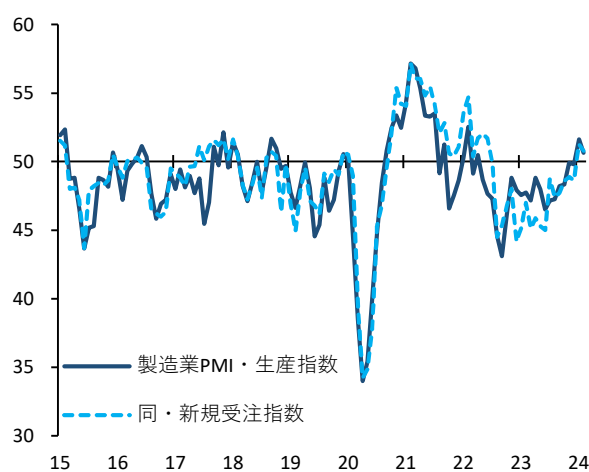
出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 9: 中国


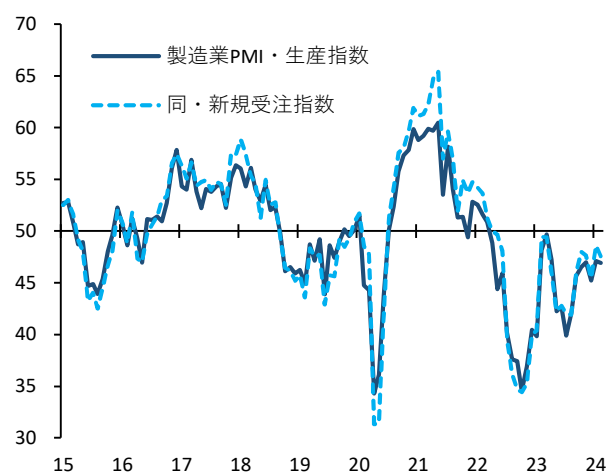
出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 10: 香港


出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 11: 韓国


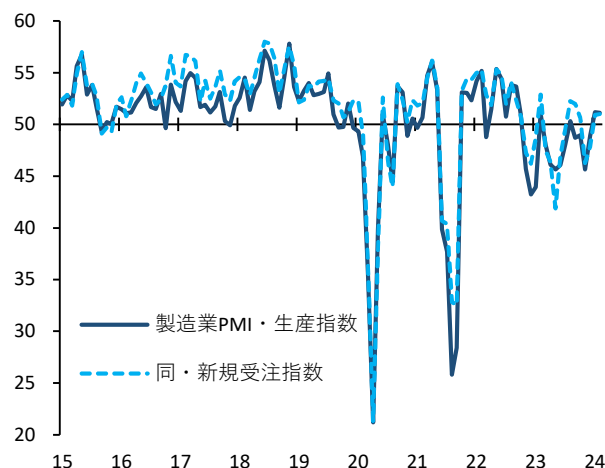
出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 12: 台湾


出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 13: フィリピン

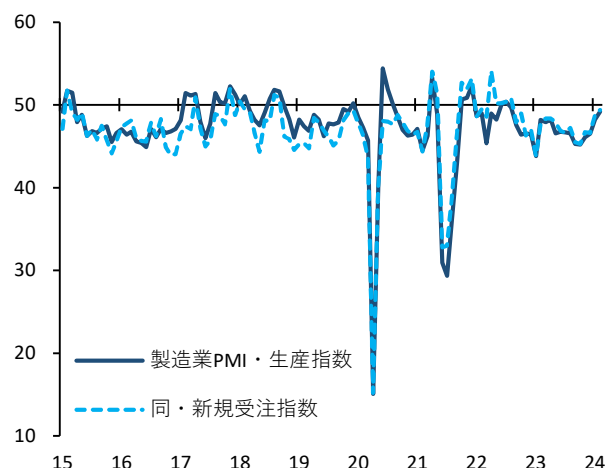

出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 14: ベトナム


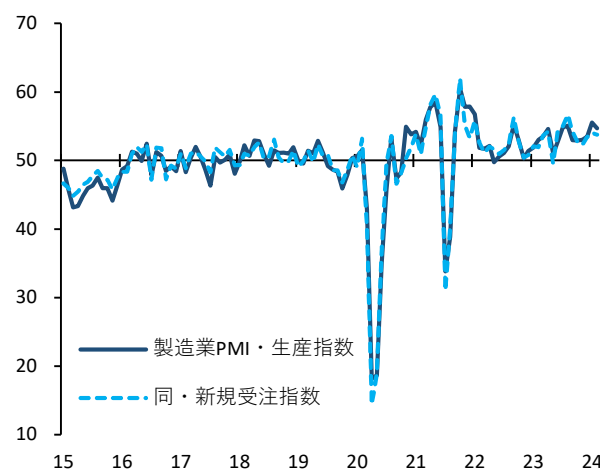
出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 15: タイ


出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 16: マレーシア


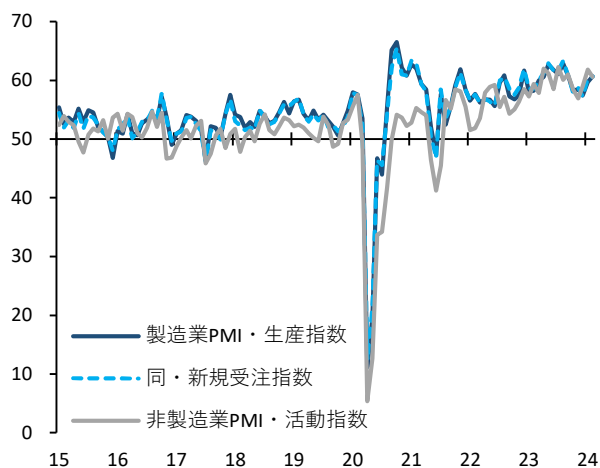
出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 17: インドネシア


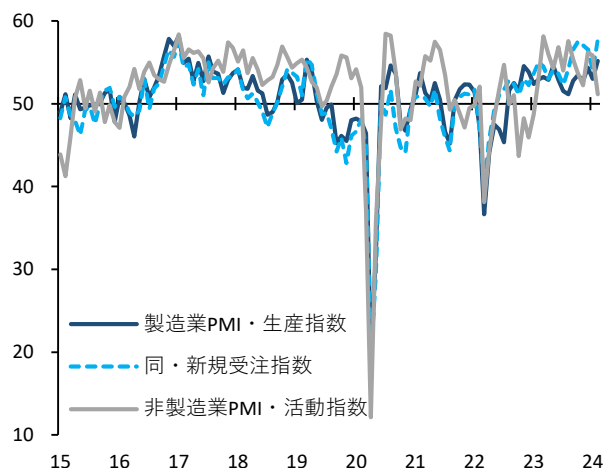
出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 18: シンガポール


出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 19: インド


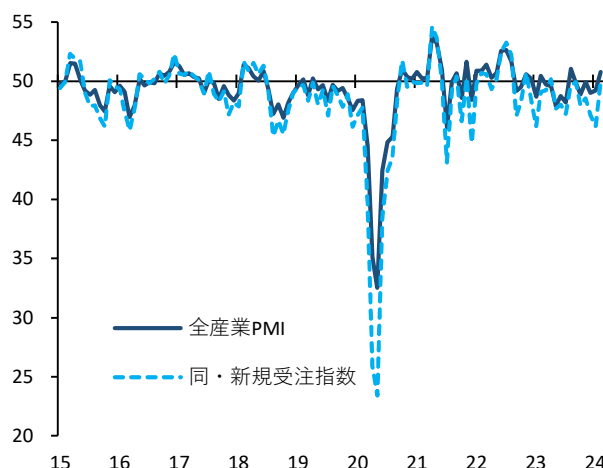
出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 20: ロシア


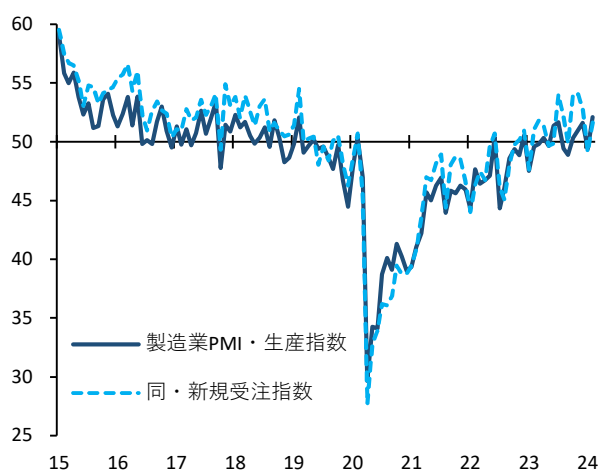
出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 21: トルコ

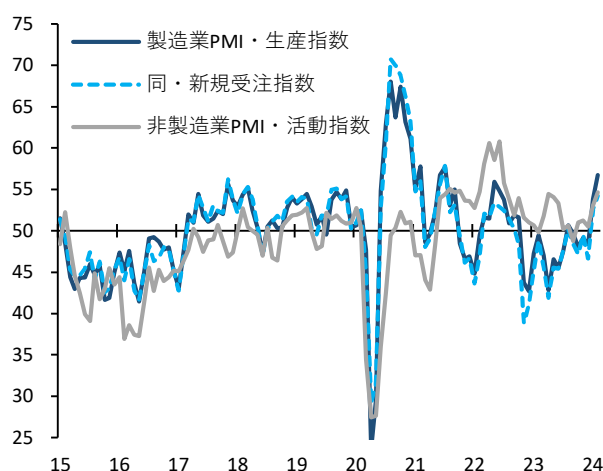

出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 22: 南アフリカ


出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 23: メキシコ


出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 24: ブラジル


出所: S&P Global、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。